

市長の所信表明に対して

5 会 派 が 代 表 質 問

9月29日の本会議冒頭、伏見市長は、今後の市政運営についての所信を表明しました(内容は下記参照)。これに対し、各会派を代表する5人の議員が、10月16日・17日の2日間にわたって代表質問を行いました。
 ※質問の内容については、各議員が項目を選定の上、要約して掲載しています(そのため、実際の発言口調とは異なる場合があります)。
 なお、会派構成等は発言当時のものです。

会派を代表しての質問に対し、市長及び教育長が答弁しています

中学校給食の無償化 全員給食と併せ実現を



鍛冶谷知宏

【質問】 中学校給食の在り方については、有識者や学校関係者等から幅広く意見を聴取し、慎重な検討の結果、4年12月に方針をまとめ、全員給食の必要性等が示された。方針策定の段階では、「全員給食の必要性や整備手法等」が論点となっていたが、物価高騰が続くなど社会情勢の変化等に伴い、論点は、「無償化」に移行していると考えられる。義務教育における保護者の負担軽減は優先度が高いため、小学校給食の無償化はもちろんだが、塾代や食費等の経済的負担がより大きい中学校においても、全員給食の実施と併せ、無償化を実現すべきと考えるが、今後の方向性を聞く。

大阪維新の会 枚方市議会議員団

- 鍛冶谷 知 宏
- 小 池 晶 子
- 門 川 紘 幸
- 泉 大 介
- 岡 市 栄 次 郎
- 妹 尾 正 信
- 大 濱 暢 祐
- 佐 田 あゆ美
- 志 甫 直 哉
- 高 野 寿 隆

【答弁】 現下の物価高騰の状況や国の動き等に鑑み、本市の子育て施策として、小学校だけでなく中学校でも給食費の無償化に向けて取り組む必要があると考えている。無償化の実現のためには、まずは中学校における全員給食の着実な開始に向け、取組を進める。

【質問】 デジタル・AI技術の積極的な活用し、市民の利便性向上に向け業務の効率化を図るなど、よりよい行政サービスの提供を目指すというが、技術の活用には人材の確保、

よりよい行政サービスの提供のため、デジタル人材の確保と育成を

育成が重要となる。デジタル人材確保のため採用や育成、組織づくり等について、今後どのように取り組むのか。

【答弁】 採用試験の職種区分にIT資格等を設けたほか、職員のスキルアップ等のため、DX(デジタル)推進リーダーを各部署に配置し、研修を行った。また、DX推進プロジェクトチームにおいて業務改善手法の洗い出しを行うなど、全庁横断的な取組を進めている。

【質問】 デジタル人材が不足する中、どういった業務が必要なのか、デジタル業務や人材の整理、可視化を図り、採用、配置を計画的に進めるなど、戦略的な人材の確保、育成に努めるよう要望する。

【答弁】 デジタル人材が不足する中、どういった業務が必要なのか、デジタル業務や人材の整理、可視化を図り、採用、配置を計画的に進めるなど、戦略的な人材の確保、育成に努めるよう要望する。

【質問】 再整備事業は、にぎわい創出や地域経済の活性化等につながるが、本市を持続的に発展させるために必要と考える。市民の様々な意見に可能な限り対応し、再整備のビジョンやその取組の効果を積極的に発信し、同事業に取り組むよう要望する。

【その他の質問】 三季休業期の留守家庭児童会室で昼食提供サービスを実施するが、外出困難な地域や状況に応じた持続可能な支援を

新庁舎の位置を決める必要があるが、このままでは再整備が進まず、にぎわいの創出や雇用、消費等の効果を生み出すことができずに民間投資の機会を逸することも危惧している。市民の様々な意見を踏まえながら、できるだけ早期に新庁舎の位置を確定させ、整備を進めていくべきだが、今後どのように取り組むのか。

【答弁】 市民説明会等で受け取った様々な意見にできる限り対応できるよう十分に検討し、動き始めている再整備の流れを止めることなく事業を進め、早期に事業効果を生み出すため、まずは新庁舎の位置を確定させ、目指すまちづくりに向けて取り組んでいく。

【質問】 再整備事業は、にぎわい創出や地域経済の活性化等につながるが、本市を持続的に発展させるために必要と考える。市民の様々な意見に可能な限り対応し、再整備のビジョンやその取組の効果を積極的に発信し、同事業に取り組むよう要望する。

【その他の質問】 三季休業期の留守家庭児童会室で昼食提供サービスを実施するが、外出困難な地域や状況に応じた持続可能な支援を

新庁舎の位置を決める必要があるが、このままでは再整備が進まず、にぎわいの創出や雇用、消費等の効果を生み出すことができずに民間投資の機会を逸することも危惧している。市民の様々な意見を踏まえながら、できるだけ早期に新庁舎の位置を確定させ、整備を進めていくべきだが、今後どのように取り組むのか。



ランチボックス方式の中学校給食

【質問】 市長が目指す市駅周辺再整備の考えを表現するには

市駅周辺再整備を進め、本市の持続的な発展を

市駅周辺再整備を進め、本市の持続的な発展を

市駅周辺再整備を進め、本市の持続的な発展を

市駅周辺再整備を進め、本市の持続的な発展を

市駅周辺再整備を進め、本市の持続的な発展を

市駅周辺再整備を進め、本市の持続的な発展を

市駅周辺再整備を進め、本市の持続的な発展を

市駅周辺再整備を進め、本市の持続的な発展を

市長の所信表明に対する会派、会の考えなどについての動画を作ったよ！4面に掲載のクイズコーナー「ざかい探Q」に応募して、感想を聞かせてほしいなあ！

ポイントを絞った分かりやすい説明！各会派等の動画はこちら



各会派の代表質問の録画映像は、市議会ホームページの「本会議録画映像」から見られるよ！

LIVE感を味わえる！代表質問の録画映像はこちら



伏見市長の所信表明 (抜粋)

所信表明の全文は、市ホームページ、市役所別館6階の行政資料コーナーのほか、こちらの市議会ホームページからも御覧いただけます。 →

今後4年間の取組方針

これまで、20年・30年先の未来を見据えて、子育て支援や教育の充実をはじめ、地域資源を活用した経済の活性化に向けた取組などの市政運営に取り組んできた。そして、近年、若い世帯の転入が転出を上回るようになるなど、取組の成果が少しずつ形として現れ始めている。

子育て世帯をターゲットにした施策のより一層の充実と市駅周辺再整備事業を最重点施策とし、SDGsにおいて提唱される社会、環境、経済の3側面の調和を図りながら、人口減少が進む中においても、一人一人が将来にわたって幸せを実感できる持続可能な発展を目指し、市政運営に全力を尽くす。

2つの最重点施策

最重点施策① 子育て世帯をターゲットにした施策

- 母子保健と児童福祉の機能を併せ持つこども家庭センターを設置する。
- 今後の保育ニーズを見極めながら、引き続き待機児童の「通年のゼロ」を目指す。
- 就学前児童施設に通う全ての子どもたちが小学校へ円滑に就学できるよう、市独自で策定するプログラムを推進する。
- 就学前児童施設に子どもを通わせる保護者の経済的、時間的な負担の軽減を図るとともに、在宅での子育て世帯を対象としたサービスを充実させる。
- 子どもがわくわくするような公園の整備など、身近な地域での子育て環境の充実を図る。
- 課題解決型学習を充実させ、問題発見・解決能力等を育成するとともに、これまで進めてきた小中一貫の英語教育や読書活動を推進する。
- 子どもたちの体験の幅を広げるため、市内企業等との連携による実社会を経験する機会をつくる。
- 全ての子どもたちに個別最適で協働的な学びを実現するとともに、さらなるデジタル技術の活用や学校教員の働き方改革を進め、より効果的で質の高い教育の実現を目指す。
- 保護者の負担軽減を目的とした小学校給食の無償化や、健やかな成長を支えるための中学校での全員給食の実施に向けた取組を進める。

- 学校施設のさらなるバリアフリー化やZEBなど環境整備を進める。
- 小・中学校における支援教育の一層の充実を図る。
- いじめ問題への早期対応と未然防止の取組を強化するとともに、学校に登校できない、あるいは登校しにくい子どもたちへの多様な学びの機会を拡大させる。
- ヤングケアラーや経済的困難を抱える家庭への支援を充実させる。
- 虐待はもとより、子どもやその保護者への緊急かつ、より専門的な対応を一貫して行えるよう、児童相談所の設置に向けた準備を進める。

最重点施策② 市駅周辺再整備の着実な推進

- 市駅周辺エリアに、豊かな緑の空間と、住むだけでなく、働く場、学ぶ場、楽しめる場など、様々な都市機能を集積させ、ゆとりと利便性を併せ持つこれからの時代に即した環境整備を図る。
- 利便性と安全性の向上を図るスマートシティの実現を目指し、デジタル技術を積極的に活用する。
- 地域資源を活用し、人が中心のウォークラブルなまちづくりを目指し、市駅周辺再整備基本計画において設定した街区ごとの整備を一体的に捉え、着実に進める。そのために、市駅北口及び東側(③街区)の整備を次の街区整備へとスムーズに展開することが必要であり、早期に新庁舎位置を確定させ、民間施設の誘導を図りながら連環型のまちづくりに取り組む。
- 市駅東側の複合施設は市役所の市民窓口、生涯学習交流センター、図書館をはじめとする行政機能の集約化による駅直結の便利な公共スペースを設け、市民サービスの向上を目指す。
- 新庁舎は、災害時においても行政機能を最大限に発揮する高度な防災拠点施設とするともに、多様化する市民ニーズへ個別丁寧に対応するため、対面とオンラインのそれぞれの強みを生かした充実を図るなど、安全、安心と利便性を実感できる市役所を目指す。新庁舎機能の集約において、本庁舎と支所の役割を整理する。支所は地域共生社会の実現を見据え、地域において一人一人に最適で包括的な支援へとつなげられるよう、新しい地域拠点の構築に向けた取組を進める。

- 現市役所、旧市民会館周辺(④街区)にはニッパーク(岡東中央公園)を生かした公園、広場を拡大配置し、緑の空間を創造するとともに、民間の提案を募り、笑顔があふれ、にぎわいを生む空間活用を図る。

課題解決に必要な3側面の取組の方向性

取組に当たっては、職員が活躍できる職場風土の醸成、AI等最先端技術の活用等を図り、よりよい行政サービスの提供を目指す。

社会面 誰一人取り残されない社会の実現

- 災害への備えをはじめ、犯罪や交通事故の防止、救命救急への体制強化など、かけがえのない命を守るよう取り組む。
- 健康寿命の延伸に向けた取組を推進し、高齢者が生き生きと過ごせる優しいまちの実現に取り組む。
- 誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくりの推進や健康増進など多角的な視点を踏まえ、高齢者の外出支援の充実に取り組む。
- 新興感染症への対策をはじめとする地域保健体制や医療連携の強化を図る。
- 障害者の自立支援と社会参加の促進や、孤独、孤立に悩む人への社会や人とのつながりの構築に向けた支援などで市民の安全、安心な暮らしを支える。
- 犬や猫をはじめとする動物の命を尊び、殺処分ゼロを継続していくための取組を充実させる。
- 生涯にわたり活躍できる機会の創出や、質の高い文化芸術、スポーツに親しむことができる環境の充実を図る。また、eスポーツについては、コミュニケーションツールとして社会課題の解決に活用するとともに、地域活性化や産業振興といった経済面での効果も見極めながら施策展開を図る。
- 男女共同参画を推進し、性の多様性が尊重される社会の実現を目指す。
- 多文化への理解促進や外国籍の市民等への支援の充実を図るなど、多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。
- 非核平和宣言都市として、平和の尊さや意義を強く訴える。
- あらゆる取組の礎に人権の尊重を置くことで、お

互いの違いを認め合い、他者の立場に立って考え、行動することを推進し、まち全体の人権意識の向上を図る。

環境面 自然や生活環境の保全と都市機能充足の両立

- 2050年のゼロカーボンシティの実現に向け、地域脱炭素の取組を進め、2030年度までの温室効果ガス排出量の削減目標の達成を目指すとともに、循環型社会を推進する。
- 東部の里山や淀川の水辺空間など、豊かな緑と恵まれた自然環境を守り、育む。
- 水道水を安定供給するための中宮浄水場の移転建て替えや、京田辺市との共同による可燃ごみ広域処理施設の整備を進める。
- 都市計画道路をはじめ、人や自転車にとって安全で快適な通行空間の整備を着実に推進する。
- J R学研都市線沿線について、本市を含む関係機関で構成する協議会において、沿線一体のまちづくりビジョンを策定し、ソフトとハードの両面からまちづくり方策の実施へとつなげる。

経済面 地域経済の活性化

- 大阪・関西万博を契機に、市の地域資源を生かしたブランドの開発や地域ビジネスを創出するなど、「ひらかた万博」の取組を推進し、市民のまちへの愛着を高め、地域経済の活性化を実現する。
- 大阪・関西万博を見据えた外国人観光客の誘導も視野に入れ、枚方宿など市の歴史文化遺産等を活用するとともに、淀川河川敷では子どもから大人まで楽しめるアクティビティの充実を図る。
- 東部地域では地域資源を生かした活性化を図り、市域における観光ツーリズムの展開を目指す。
- 創業や起業を支援し、市内での活発なビジネスの創出を図る。
- ものづくり企業の積極的な魅力発信や女性が生き生きと活躍できる環境づくり、若者の市内企業への就職を促進するなど、地域産業の活性化を図る。
- 農を守り産業化を推進していくため、就農から経営までを支援し、東部地域の里山や農の営みを次世代へと継承する仕組みづくりに取り組む。

◆本市議会には全員協議会、委員協議会という会議体がある。◆本市は、ほぼ1年を通して定例会の会期とする通年議会制を導入しており、臨時会の開催はほぼない。